

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(愛称: 育ち盛り)  
～トルコの利下げに関して～

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

12月16日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合において、政策金利である1週間物レポ金利を、事前予想の0.25%を上回る水準となる0.50%の引き下げを実施し、6.5%としました。同国の政策金利の変更は1年2ヶ月振りとなりました。

【今回の利下げの背景に関して】

今回の利下げの主な背景には、海外からの資金流入の継続とインフレ圧力の低下が挙げられます。トルコでは、金利水準が先進国に比べて高いことと、力強い内需の拡大を伴った経済成長を遂げていることから、海外からの資金流入が増加しています。インフレ動向については、11月の消費者物価指数が前年同月比+7.29%と10月の同+8.62%から下落しており、インフレ圧力沈静化の傾向が見られているため、利下げに踏み切ったものと思われます。またトルコでは旺盛な内需が輸入の増加をもたらしており、経常赤字が拡大していく可能性が懸念されています。利下げによって通貨の上昇を抑制し、輸出競争力を強化することで、経常赤字拡大に歯止めをかける狙いもあるものと考えられます。

【今後の運用方針について】

同中央銀行は、利下げと同時に、更なる景気過熱に繋がる銀行貸し出しを抑制する目的から、預金準備率の引き上げを発表しました。1年未満の預金に対する預金準備率は引き上げて短期の貸付を抑制する一方で、1年以上の預金に対する預金準備率は引き下げております。中央銀行は今回の利下げによって、海外からの資金流入の増加を抑制するのと同時に、短期の預金準備率引き上げによって国内経済の更なる過熱を防ぎ、経常赤字を縮小させる狙いがあると考えております。インフレ動向については、中央銀行の見通しと同様に、食品価格の上昇スピードが落ち着くことによって来年は沈静化していく展開を予想しておりますが、12～18ヵ月後には旺盛な内需が再びインフレ圧力を高めるリスクもあると考えております。トルコ債券について、中期的にインフレ圧力が高まるリスクを考慮し、今後組入れを減少させることも検討しながら、慎重に運用を行なって参ります。為替(トルコ・リラ)については、引き続きベンチマーク並みの組入れを行なって参ります。

(ご参考)

2010年11月末時点におけるマザーファンドの組入れ比率

トルコ債券:19.0%、トルコ・リラ:10.1%

(2010年11月末時点におけるベンチマーク※のトルコ組入比率:債券・通貨ともに10.0%)

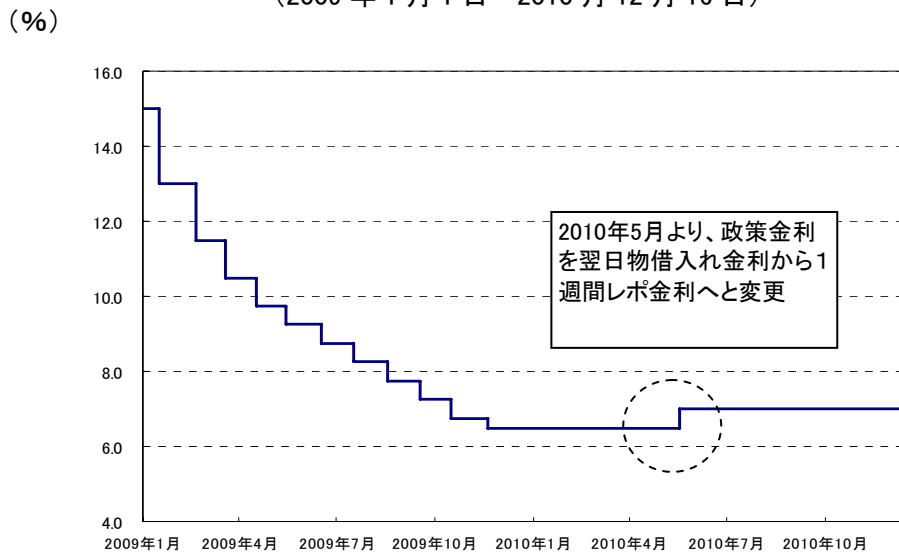
※ベンチマークはJPモルガン GBI-EM Diversified 指数(ヘッジなし、円ベース)です。

以上

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

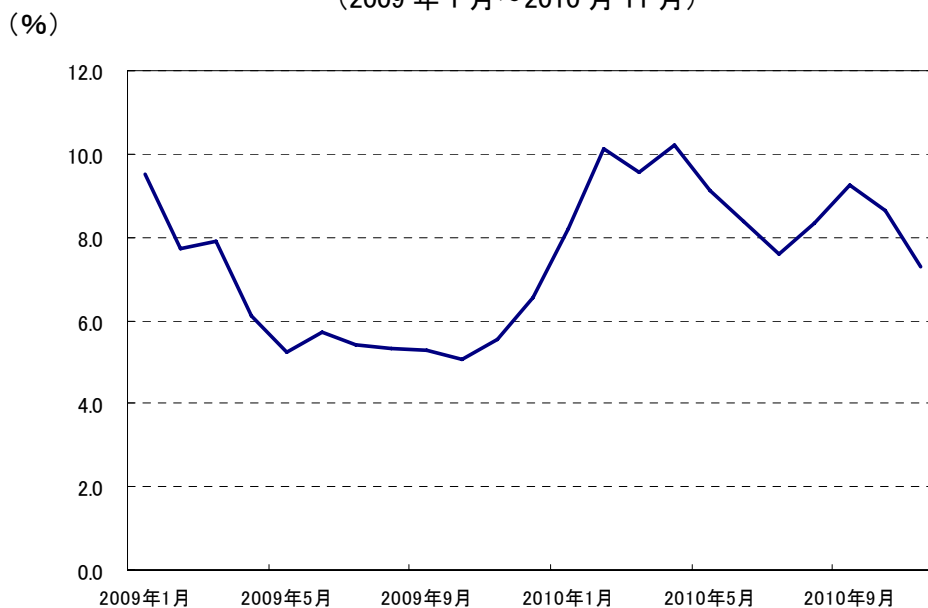
【ご参考】

トルコ:政策金利の推移  
(2009年1月1日~2010年12月16日)



出所:ブルムバーグ

トルコ:CPI(消費者物価指数:前年同月比)の推移  
(2009年1月~2010年11月)



出所:ブルムバーグ

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

## ＜ファンドのリスク＞

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の債券への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

- 当ファンドの基準価額変動要因としては、主に「価額変動リスク」、「新興国への投資に伴うリスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## ＜お客様にご負担いただく費用＞

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 直接ご負担いただく費用

○お申込手数料:

3.675%(税抜 3.5%)を上限として、販売会社が定める申込手数料率を買付申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。

○ご換金手数料:ありません。

○信託財産留保額:ありません。

- 間接的にご負担いただく費用

○信託報酬

当ファンドの純資産総額に年 1.7325%(税抜 1.65%)の率を乗じて得た額とします。

○その他の費用

上記のほか、監査費用および信託事務諸費用、当ファンドの組入れ有価証券等の売買に係る売買委託手数料等が、信託財産より支払われますが、これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

- 設定・運用は

**BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第 406 号

[加入協会]社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会